

農 林 水 産 部

平成18年度
27,503,497

平成17年度
31,801,383

〈農業政策局〉

	⑱	⑰	
農林水産総務課			
I 農業総務費			
1. 農業委員会等運営事業 補④	108,461	159,532	農業者の地位向上を目的とし、市町村農業委員会、県農業会議の活動助成及び指導に要する経費
2. 農業経営基盤強化促進 対策事業 ④	8,680	11,735	生産性の高い農業構造を確立するため、農用地の有効利用、担い手の育成確保等の活動を展開するために要する経費
3. 農地保有合理化事業補④	10,548	7,526	農業構造の改善に向けて農地保有の合理化を効率的に推進するため、(財)和歌山県農業公社の業務助成に要する経費
4. 中山間地域等直接支払 事業 ④	1,011,778	1,145,081	農業生産活動等を通じ、中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するため、当該農業生産活動等を行う農業者等に対し直接支払いを実施するために要する経費
5. 遊休農地解消総合対策 促進事業 補④	8,701	7,600	遊休農地を解消し、農地の有効活用を図るため、担い手農家等への利用集積と優良農地の保全管理活動の支援に要する経費
6. ④地域農業サポート促 進事業 ④	2,550	—	地域農業の維持と農地保全を図るため、農業法人の育成や農作業受委託の実施等、農協が行う農業サポート体制の構築に向けた活動支援に要する経費
II 農業協同組合指導費			
1. 農業協同組合検査事業④	2,066	2,066	農業協同組合の適正な運営事業を図るための常例検査等に要する経費
III 農地調整費			
1. 農地利用適正化事業補④	2,839	2,759	農地法の適正な運用を図るため、農地の移動と転用、利用権の設定状況等の調査調整に要する経費
2. 自作農財産管理等特別 事業 補	16,794	18,230	自作農財産の管理・処分に関する経費
IV 水産業協同組合指導費			
1. 水産業協同組合検査事 業 ④	614	614	水産業協同組合の適正な運営事業を図るための常例検査等に要する経費
V 試験場費〔農業関係〕 (農業試験場)			
1. 花壇苗の高付加価値生 産技術の開発事業 ④	22,811	3,265	日長制御による高付加価値花壇苗の生産技術及び低温処理を利用した新品目の開発並びに環境ストレス耐性付与花き苗生産利用技術の開発に要する経費
2. 果菜類の産地レベルア ップ技術開発事業 ④	3,380	3,830	食味の良いトマトの安定生産技術の開発、イチゴの県オリジナル品種の開発・低コスト省力安定多収技術の確立に要する経費

	⑱	⑰	
3. 生産安定のための病害虫緊急防除対策事業(受)	5,458	6,402	有効な薬剤の適用拡大、的確な病虫害診断と発生予察法の改良、難防除病害虫に対する新しい総合防除技術の開発に要する経費
4. トマト黄化葉巻病の特別対策事業(甲)	1,500	—	ミニトマト・トマトにおいて発生が拡大している黄化葉巻病の生態を解明し、媒介虫対策などを含む総合防除対策の確立に要する経費
5. 田舎のスター発掘・育成手法確立事業(甲)	1,250	—	商品として販売を行う隠れた特産品の発掘・育成手法に関する調査と中山間地域で適用可能な汎用性のあるマーケティング手法確立に要する経費

(果樹試験場)

1. 新品種育成試験事業(受)	1,828	1,908	カンキツの新品種育成、県内オリジナル品種の探索及び優良導入品種の栽培特性調査等に要する経費
2. 和歌山ブランドみかん生産技術の確立事業(甲)	1,915	2,315	本県オリジナル品種であるゆら早生・田口早生の栽培マニュアルの作成、旨み成分向上栽培技術の確立及びGIS園地診断システム支援技術の開発に要する経費
3. 省力型牛ふん固形化堆肥実用化技術の開発事業(甲)	3,142	3,403	牛ふん固形化堆肥の大量生産技術の開発と施用試験による製品の評価に要する経費
4. エコファーマー等支援技術の開発事業(甲)	2,923	3,775	減農薬・減化学肥料によるエコ農業栽培技術の開発とエコ農産物の消費・流通・経営実態調査に要する経費
5. 果樹の省力的人工受粉技術の確立事業(受)	2,511	2,820	カキとモモにおいて液体増量剤を用いた低コスト・省力的人工受粉技術を確立するために要する経費
6. かき極早生品種の安定出荷・流通技術の開発と体系化事業(甲)	4,779	7,030	極早生品種「中谷早生」の軟化防止を主体とした安定出荷と流通技術の開発に要する経費
7. うめの特性解明と好適栽培管理技術の開発事業(甲)	3,602	3,660	うめの生理生態特性解明による生育不良回避・回復技術の開発及び園地条件別適正管理法の開発並びに改植時の重要病虫害の防除対策の確立に要する経費
8. うめの保健機能増進技術の開発事業(甲)	5,300	11,500	本県産うめの消費拡大を図るため、機能性成分の探索及び生体への影響調査を行うとともに、その増加技術を開発するために要する経費
9. 輸出に対応したかきの高品質果実出荷技術事業(受)	2,000	—	新規鮮度保持剤1-MCPを利用したかきの輸出対応技術を確立するために要する経費
10. きのくにフルーツ素材の保健機能食品開発事業(甲)	14,810	—	加工用果実の低コスト・超省力栽培による多収生産技術と保健機能食品の開発及び医学的評価に要する経費
11. 日本一ニューブランドうめ新品種の育成事業(受)	5,907	—	自家和合性を持つ早生の優良品種及び黒星病等の病害抵抗性・環境ストレス耐性を持つ品種を育成するために要する経費

(暖地園芸センター)

1. 和歌山の花活性化技術開発事業(受)	3,894	3,897	カスミソウ・スターチス等切り花の品質保持生産技術及びデルフィニウム等新花き新品目や耐候性ハウスへの導入を目指したユリ等球根切り花の生産技術開発に要する経費
2. 優良園芸品種の育成と種苗増殖技術事業(甲)	3,484	3,841	本県特産花き・野菜・果樹の優良オリジナル品種の育成と優良種苗の低コスト安定供給技術開発に要する経費
3. スターチスオリジナル品種の低コスト種苗生産事業(甲)	2,698	—	スターチスオリジナル品種の開花遅延が発生しない培養苗生産技術を開発するとともに、「フラスコ苗」供給システムを開発するために要する経費

	⑱	⑰	
VI 試験場費〔畜産業関係〕			
(畜産試験場)			
1. 環境にやさしい畜産の 確立事業 ㊦	6,956	1,711	家畜排せつ物などの未利用有機性資源の堆肥化技術を確立し、環境保全型農業を推進するとともに、過疎・高齢化する本県中山間地域の活性化を図るために要する経費
2. 梅副産物を用いた高品質牛肉生産技術事業 ㊦	4,436	8,938	未利用の梅加工副産物を利用して熊野牛の高品質牛肉を生産する技術を確立するために要する経費
3. 採卵鶏試験研究事業 ㊦	2,491	2,696	採卵経営の安定に資するため、未利用資源の飼料化並びに臭気発生装置による産卵成績及び鶏舎内の環境衛生向上等の新たな技術を開発するために要する経費
4. ブロイラー試験研究事業 ㊦㊧	2,222	3,382	ブロイラー経営の安定に資するため、肉質・飼料・飼養管理等の試験研究を行い、生産性の向上を図るために要する経費
5. 有機性資源リサイクル技術開発事業 ㊦	2,200	1,775	循環型社会の構築と安全安心な畜産物生産のため、有用な有機資源である柿皮をリサイクルし、付加価値のある畜産物の生産技術を開発するために要する経費
6. ㊦バイテク利用による熊野牛増産事業 ㊦	3,555	—	受精卵移植技術を基礎として、ガラス化保存卵・体外受精卵・受精卵クローン等のバイオテクノロジーを活用した牛の生産技術を確立し、熊野牛の資質向上に要する経費
VII 試験場費〔林業関係〕			
(林業試験場)			
1. 木の国いちおし製品創出事業 ㊦	2,046	1,770	紀州の山村地域に定住する人たちの所得向上を図るため、きのこ類・山菜類・備長炭等、多様な森林資源の有効利用方法を確立するために要する経費
2. 「和歌山の環境林」整備手法開発事業 ㊦	1,014	1,283	環境林の整備を推進し、森林の持つ公益的機能向上を図るために要する経費
3. 木質バイオマス有効利用技術開発事業 ㊦	1,490	1,000	間伐材・端材・樹皮等、木質バイオマスの地域での有効利用を促進するために要する経費
4. 構造用紀州材の品質確保技術の確立事業 ㊦	4,889	1,000	県産スギ横架材に適応した高温乾燥スケジュールの確立及びマニュアルの作成に要する経費
5. ㊦木製落石防護柵の開発事業 ㊦	6,625	—	落石防護柵を木製にすることにより、公共事業等における紀州材（間伐材）の利用拡大と、環境に配慮した構造物普及推進に要する経費
VIII 試験場費〔水産業関係〕			
(水産試験場)			
1. 漁業資源・漁場調査と情報提供事業 ㊦㊧	16,599	16,223	本県の主要魚種の資源評価と漁場調査を実施し、各種の調査速報や情報を漁業者に提供するために要する経費
2. アユ資源モニタリング事業 ㊦㊧	4,541	3,000	海面及び河川におけるアユ資源の現状把握と適正管理手法の開発並びに河川における冷水病の感染源を解明するために要する経費
3. 緊急磯焼け対策モデル事業 ㊦	7,200	8,000	磯焼け原因の解明と藻場の回復技術を開発するために要する経費
4. ヒロメの産品化促進事業 ㊦㊧	2,660	1,670	ヒロメの産品化促進を目的に、紀南地方におけるヒロメ養殖の普及と加工技術の開発に要する経費
5. 海産魚白点病の防除対策の開発事業 ㊦	1,395	2,070	海産魚白点病の被害を軽減する防除対策の開発に要する経費
6. ㊦広域沿岸海況の短期予報研究事業 ㊦	1,900	—	和歌山沖から千葉沖の沿岸海況を短期間で予報する技術の開発に要する経費

7. ⑧くろしおふれあい講座事業 ⑨	1,000	⑩	⑪	県民等を対象とした和歌山の漁業についての各種講座等の開催に要する経費
--------------------	-------	---	---	------------------------------------

経営支援課

I 農業経営対策費

1. 経営構造対策事業 ⑫	1,026,350	1,633,818		認定農業者を中心とした経営体の育成・確保に寄与する各種施設等の整備に要する経費
2. 都市農村交流型アグリビジネス支援事業 ⑬	6,320	6,600		地域特産物の新たな販路の開拓やアグリビジネスを目指す農家組織の育成・支援及びグリーン・ツーリズムの推進に要する経費

II 農業協同組合指導費

1. 農協運営健全化支援事業 ⑭	1,723	2,044		農協事業の高度化・効率化を進めるための人材育成及び農協運営への女性参画の促進を支援するために要する経費
------------------	-------	-------	--	---

III 農業金融対策費

1. 農業近代化資金等運営管理事業 ⑮	91,623	101,024		農業者等が資本装備の高度化を図るために農協等から借り入れた農業近代化資金、中山間地域活性化資金に対し、金利軽減措置として利子補給を行うために要する経費
2. 生活営農資金融資事業⑯	1,258	1,372		農林漁業者が生活環境の整備を図るため又は他の制度資金の対象とならない農業者が農機具等を取得するために農協等から借り入れた生活営農資金に対し、金利軽減措置として利子補給を行うために要する経費
3. 農業経営基盤強化資金利子補給事業 ⑰	2,893	3,237		農業経営基盤強化促進法等による認定を受けた農業者が、計画を達成するために借り入れた農業経営基盤強化資金に対し、金利軽減措置として利子補給を行うために要する経費
4. 農業経営負担軽減支援資金融資事業 ⑱	2,139	2,455		効率的・安定的な経営体の育成に資するため、既往債務の負担の軽減を図る農業経営負担軽減支援資金に対し、金利軽減措置として利子補給を行うために要する経費

IV 農業共済団体指導費

1. 農業共済加入促進事業⑲	1,076	1,205		農業共済団体が行う共済加入促進事業に対して助成するために要する経費
----------------	-------	-------	--	-----------------------------------

農村計画課

I 土地改良費

1. 中山間ふるさと・水と土保全対策事業 ⑳	21,780	13,937		土地改良施設及び棚田地域等の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の推進を図るために要する経費
2. 国営造成施設管理事業㉑	76,094	74,648		国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費負担金
3. 国営事業等負担金事業㉒	1,533,697	1,309,125		国営事業にかかる負担金、償還金及び緑資源機構が実施する黒潮フルーツライン区域農用地総合整備事業にかかる地元負担金、償還金
4. 国営造成施設管理体制整備促進事業 ㉓	83,440	83,440		農業水利施設の多面的機能の発揮等について、地域における取組を促進する観点から、県が市町村と連携し、土地改良区の管理体制整備を図るために要する経費

5. 土地改良施設用地譲与 促進対策事業 ㊦	14,436	⑱	22,508	県が所有権を有する土地改良施設用地について、その施設を現に管理している土地改良区、市町村等へ譲与を促進するための各種作業に要する経費
6. 参詣道と水土里のむら 機能再生支援事業 ㊦	16,800		⑰	「紀伊山地の霊場と参詣道」周辺地域等を対象に「むら機能」を活性化させ、耕作放棄地の解消等に取り組み、棚田等の多面的機能の保持と農村景観の保全を図るために要する経費
7. ㊦農地・水・農村環境 保全向上活動支援事業㊦	2,135		—	農地・農業用水等の地域資源を保全する活動の支援により、農業の発展と多面的機能の発揮を図る施策の構築に要する経費

農地整備課

I 土地改良費

1. 県営かんがい排水事業㊦	416,534		486,436	かんばつ被害の解消、畑地かんがいによる営農の合理化、農業用水の都市用水への転換の促進等の事業を実施するために要する経費
2. 基盤整備事業 ㊦	309,746		317,230	農業の生産性の向上、効率的・安定的な農業経営の確立等を促進するために必要なきめの細かい土地基盤の整備を行う団体への助成に要する経費
3. 県営畑地総合整備事業㊦	1,283,998		1,095,649	農業用排水施設、農道、区画整理等畑地帯の総合的な整備に要する経費
4. 農村総合整備事業 ㊦	542,315		768,103	生産基盤整備及び生活環境基盤整備とあわせて都市と農村の交流促進の条件整備を図り、活力ある農村地域にするための整備を実施する市町村への助成に要する経費
5. 県営中山間総合整備事業 ㊦	147,000		66,150	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産及び生活環境基盤の整備を総合的に実施するために要する経費
6. 団体営中山間総合整備事業 ㊦	228,275		275,200	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産及び生活環境基盤の整備を総合的に実施する市町村への助成に要する経費
7. 団体営中山間ふるさと ・水と土保全モデル事業 ㊦	143,399		134,285	周辺環境整備をモデル的に実施する市町村への助成に要する経費
8. 県単小規模土地改良事業 ㊦	149,054		153,664	国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全、ほ場整備等を実施する団体への助成に要する経費
9. 県営ほ場整備事業 ㊦	71,400		420,000	白浜町中、栄、才野地区において道路と隣接する農地を一体的に区画、形状等を整備するために要する経費
10. 農業水利施設保全対策事業 ㊦	94,498		65,472	施設の長寿命化の観点に立ち、的確な施設の予防保全を実施し、ライフサイクルコストの低減と施設管理の合理化を図るために要する経費
11. 団体営農免道路整備事業 ㊦	252,000		94,500	農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り、農村環境の改善に資するため、農道整備を実施する市町村への助成に要する経費
12. ㊦県営中山間地域ほ場 環境整備モデル事業 ㊦	20,340		—	新規就農者（多様な担い手）への農地流動化の促進を支援するため、周辺農地とあわせて貸付対象農地（遊休農地を含む）のほ場環境の整備をモデル的に実施するために要する経費
13. ㊦新農業水利システム 保全対策事業 ㊦	29,968		—	担い手への農業水利システム管理の集中・増大といった農地の利用集積への制約要因を除去し、担い手育成に資する合理的な水利用と管理の省力化を図るために要する経費

	⑱	⑰	
II 農地防災事業費			
1. 県営ため池等整備事業 ^補	361,200	252,000	災害の未然防止を目的に、老朽ため池等を整備して施設の機能回復を図るために要する経費
2. 地すべり防止対策事業 ^補	335,580	214,200	地すべり地域内の承水路・排水路等の整備に要する経費
3. 海岸保全施設整備事業 ^補	65,000	65,000	海岸保全区域内の老朽化した施設等を整備し、被害を未然に防ぐために要する経費
4. 震災対策ため池調査事業 ^甲	10,000	3,063	防災対策推進地域の中で、地震及び津波により下流の民家や公共施設、避難路・避難所等に重大な被害が懸念されるため池の実態調査に要する経費

〈農業生産・就農局〉

果樹園芸課

I 農業振興費

1. 果樹立国わかやま活性化事業 ^{補甲}	56,650	61,602	全国有数の和歌山の果樹をさらに発展させるため、共同利用施設等の整備により産地の体制強化を図るために要する経費
2. 和歌山の果樹ブランド強化対策事業 ^甲	27,912	27,912	県内で育成された「ゆら早生」「田口早生」の産地拡大と気象条件に左右されず、省力的に高品質みかんを安定的に生産する周年マルチ栽培の導入及び災害に強い産地を育成するために要する経費
3. コラボレーション・レモン産地育成対策事業 ^甲	3,227	3,420	生果販売・加工原料供給を前提とした日本一のレモン産地づくりに要する経費
4. 果樹農家経営安定対策基金事業 ^甲	128,134	131,593	果樹農家の経営安定のため、生産調整や出荷調整によるうんしゅうみかんの需給調整及び価格が暴落した場合の価格補てんや他の品目における加工仕向けによる出荷調整を図る資金造成に要する経費
5. うめ生産安定対策事業 ^甲	3,060	3,400	本県果樹の主要品目である「うめ」の生産安定のため、生育不良に係る対策試験等を実施し、原因究明と対策の確立を図るために要する経費
6. 日本一うめ産地支援事業 ^{補甲}	119,083	124,230	うめ生育不良の産地対策として、改植更新及び土壌改良等樹勢回復事業を実施し生産安定を図り、日本一のうめ産地を支援するために要する経費
7. 和歌山の野菜花き産地活性化事業 ^{補甲}	259,732	18,679	野菜花きの高品質生産、低コスト省力化や消費PRを図り、産地の活性化を推進するとともに、農業用廃プラスチックの適正処理を推進するために要する経費
8. 和歌山のトマト契約栽培支援事業 ^甲	19,090	19,120	多様化する消費者ニーズに対応し、安全で安定した生鮮トマトの供給確保及び経営安定を図るため、契約栽培に取り組む農家の支援に要する経費
9. 県産農産物販路拡大推進事業 ^甲	10,593	15,723	県産農産物の県内外での消費宣伝・販売促進活動及び情報収集並びに海外への輸出促進活動を支援するために要する経費
10. 次世代に優しい園地創り事業 ^甲	21,000	—	担い手の育成、就農支援に資するため、樹園地の園内作業道等の整備を促進し、経営の省力化や快適・安全性に配慮した農環境整備の推進に要する経費
11. 地域に根ざした食育・地産地消推進事業 ^甲	9,920	—	本県農業の活性化と自給率向上を目指した食育の推進と地産地消の推進に要する経費
12. 和歌山ベジフルストーリー開発支援事業 ^甲	4,162	—	伝統的野菜や果実、こだわり生産農産物について、ストーリー化した新たな販売戦略を構築し、和歌山独特の「ストーリーワン」商品としてのブランド化推進に要する経費

		⑱	⑰	
II 農作物対策費				
1. 生産調整推進対策事業 ^④	9,251		15,265	生産調整方針の適切な運用等に関する助言、指導に要する経費
2. 野菜価格安定事業 ^④	21,705		37,848	野菜供給の安定と農家経営の安定を図るため、市場価格の低落時に生産者に対し価格補てんを行うための基金造成に要する経費
III 土壌肥料対策費				
1. エコ農業推進モデル事業 ^④	3,258		4,612	土づくりを基本とした、化学肥料・化学農薬に過度に頼らない、環境にやさしいエコ農業の推進を図るとともに、有機・特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費拡大を図るために要する経費
IV 植物防疫費				
1. 農作物病害虫対策事業 ^{④⑤}	8,363		8,316	県下農作物の病害虫発生状況調査観察機能の充実、病害虫発生予察の実施と予察情報の迅速な提供、病害虫の防除技術の導入指導等の病害虫対策に要する経費
2. 農作物鳥獣害防止対策事業 ^④	12,110		10,960	野生鳥獣による農作物被害の深刻な地域において被害防止対策を実施し、中山間地域の活性化を図るために要する経費
3. ④農山村P A W Aアップ事業 ^④	4,216		—	地域の実態に即した集中的な鳥獣害対策に取り組むことにより鳥獣被害を軽減し、農産物の生産安定を図るために要する経費
畜産課				
I 畜産振興費				
1. 熊野牛ブラッシュアップ推進事業 ^④	3,928		4,351	本県優良牛「熊野牛」のブラッシュアップを推進するとともに、熊野牛に対する認知度の向上と消費拡大等を図るために要する経費
2. 養鶏生産拡大・消費促進事業 ^④	6,273		8,267	梅酢抽出物を利用して生産された本県ブランド品「紀州梅どり・梅たまご」の生産拡大・消費促進を図り、また本県産地鶏「紀州鶏」に応用しブランドを強化するとともに、各種試験・支援等により養鶏産業を振興するために要する経費
3. 家畜改良事業 ^{④⑤}	1,853		5,286	家畜改良増殖の促進及び畜産関係者の家畜改良意欲の増進、啓発等に要する経費
4. 畜産就農活性化事業 ^④	3,167		3,977	畜産就農希望者への基礎研修の実施等、就農環境を整備するとともに紀州鶏等の特用家畜の生産振興に要する経費
5. 畜産経営指導事業 ^{④⑤}	8,385		7,331	畜産農家の経営技術改善と経営安定を図るため、経営診断指導、研修会及びコスト低減のための助言等総合的な指導に要する経費
6. 畜産バイオマス利活用推進事業 ^{④⑤}	10,241		10,742	畜産環境の改善を支援するとともに、畜産堆肥の施用による土づくりを推進し、耕畜間にわたる農作業請負組織の育成を図り、地域と調和した健全で安定的な資源循環型の畜産経営の確立を図るために要する経費
7. 畜産経営維持資金事業 ^{④⑤}	1,158		1,217	国内でB S E感染牛及び鳥インフルエンザが確認されたことに伴い、経済的影響を受けた経営体に対する運転資金の利子補給を実施するために要する経費

	⑱	⑰	
II 家畜保健衛生費			
1. 家畜伝染病予防事業 ^補 ④	11,777	12,434	家畜伝染病の発生予防と伝染病が発生した場合のまん延防止を図るために要する経費
2. 家畜診療及び人工授精事業 ^受 ④	25,791	29,014	家畜の疾病を予防して畜産農家の経済損失の軽減を図るとともに、優秀な種雄牛の精液を活用して畜産の振興を図るために要する経費
3. 家畜衛生技術指導事業 ^補 ⑤	8,186	12,180	飼養規模の拡大、疾病の複雑化、畜産物の安全性確保等の家畜衛生上の課題に適切に対処するとともに、動物用医薬品の品質確保及び適正な使用を推進するために要する経費

就農促進課

I 農業改良普及費

1. 普及活動機能強化事業 ^補 ④	12,817	13,424	機材整備、普及指導員の研修等、円滑な普及事業を実施するために要する経費
2. 農業担い手対策事業 ^補 ④	9,051	10,039	農業教育の実施、青年農業者の経営安定に向けた支援及び地域農業のリーダー育成等に要する経費
3. アグリミズ等チャレンジ21事業 ^④	5,931	8,185	農村女性・高齢者の社会及び経営参画を促進する環境づくりに要する経費
4. 就農支援推進事業 ^④	15,481	21,048	農業を始めたい方への就農相談、技術修得研修や就農後のサポートなど、担い手の確保を図るために要する経費
5. ④農業をやってみようプログラム推進事業 ^④	29,208	—	円滑な就農を促進する「鄙の里づくり」を推進し、農業にチャレンジしたい人を対象とした「鄙の里塾」、企業等の協働活動による「鄙の夢農場」の展開に要する経費

II 農業大 학교費

1. 養成事業 ^補 ④	10,022	8,146	広い視野と専門知識、技術、経営能力及び組織活動能力を持った農業、農村の担い手を養成するために要する経費
2. 研修事業 ^補 ④	1,462	1,528	農村青少年、農業者等、担い手育成のための研修に要する経費
3. ④社会人課程事業 ^補 ④	6,088	—	就農を希望する社会人を一定の期間、農業経営に必要な知識・技術を農産物の生産から販売まで実践的に訓練するために要する経費

〈緑の雇用推進局〉

新ふるさと推進課

I 林業総務費

1. 新ふるさと創り推進事業 ^④	9,299	11,535	都市との交流、都市から地方への人口流動により地域の活性化を図るため、新ふるさと創りの実践者等による活動を支援するとともに、広く活動を情報発信するために要する経費
2. 「企業の森」育成支援事業 ^④	3,169	4,582	環境貢献に関心のある民間企業等の資金や人材の導入を図ることで、産官連携した森林整備・環境貢献等を進めるために要する経費
3. 木質バイオマス利用の普及啓発等事業 ^④	912	1,140	本県の木質バイオマスエネルギーの利用促進を図るため、関係機関への普及啓発やネットワークづくりを行うほか、地域にあった利用施設の導入を図るために要する経費
4. ④田舎暮らし支援事業 ^④	10,208	—	団塊の世代等の都市住民に和歌山での田舎暮らしを提案するため、受入体制の整備や地域情報の発信に要する経費

5. ⑧「企業の森」全国展開推進事業 ⑥	⑮ 9,208	⑰ —	和歌山発の新しい森林づくり施策「企業の森」事業を全国に周知するため、国や経済界に対して森林づくりに関する政策提言を行うシンポジウムの開催や他県・参画団体と連携した情報発信に要する経費
----------------------	------------	--------	---

林業振興課

I 林業総務費

1. 紀の国森林管理推進事業 ⑥⑦	10,690	12,222	民有林に関する森林資源の現況調査、分析、森林計画の策定及び森林計画樹立に必要な森林資源管理システムの保守管理並びに森林審議会の運営に要する経費
2. 森林・林業雇用総合対策事業 ⑥⑦	16,902	16,203	林業労働に対する安全衛生管理体制を促進するとともに、わかやま林業労働力確保支援センターの活動を通じて林業労働力の育成・確保定着を図るために要する経費
3. 林業担い手社会保障制度等充実対策事業 ⑥	66,777	70,336	林業事業体の体質強化を図り、林業労働者の社会保障の充実、林業新規参入者の確保及びその長期雇用定着を促進するために要する経費
4. 林業普及指導事業 ⑥⑦	9,597	12,236	林家の知識・技術を高め地域林業の振興を図るため、林業普及指導職員を配置し、普及指導活動を行うために要する経費
5. 林業後継者育成事業 ⑥	1,264	1,388	林業の技術・知識の研修、講習の実施やグループ活動の支援等を通じて地域林業のリーダーの掘り起こし等後継者の育成確保及び資質向上を推進するために要する経費
6. 間伐材搬出支援事業 ⑥	31,740	26,740	間伐材の搬出促進を目的として、間伐材搬出の低コスト化・効率化を図るために必要な作業ポイント等、基盤整備の助成に要する経費
7. ⑧紀の国森づくり税運営方針策定事業 ⑥	750	—	平成19年4月施行予定の「紀の国森づくり税」の運用方法等について、県民から広く意見を聞き、基金運営委員会の運営方針を策定するために要する経費

II 林業振興費

1. 木材流通・利用推進対策事業 ⑥	7,200	3,170	木材需要動向等の把握や人材育成、設備の高度化による木材産業の体質強化、木材PRのための普及啓発活動を実施することにより木材の流通改善及び利用促進を図るために要する経費
2. 森林・林業教育実施事業 ⑥	1,000	1,000	森林・林業を守ろうとする意識を高めるため、小中学生や教職員等を対象とした体験型「森林・林業教室」の開催等に要する経費
3. 森林整備地域活動支援交付金事業 ⑥	377,518	407,000	森林の多面的機能の高度発揮と計画的かつ適切な森林整備を促進するため、森林の現況調査やその他の作業に対し、交付金交付による森林所有者等への支援を実施するために要する経費
4. 「健康・安心」紀州材製品普及促進事業 ⑥	6,000	7,350	紀州材製材品、紀州材住宅、間伐紀州材製品の普及促進・需要拡大を図るために要する経費
5. 紀州材健康空間創造事業 ⑥	75,999	70,000	紀州材を使用して公共施設等の木質化を図った市町村等に対して支援を実施するために要する経費
6. 紀州材健康の家づくり支援事業 ⑥	40,998	40,998	乾燥紀州材の普及促進と需要拡大を図るために要する経費
7. 「紀州材を中国へ」販路開拓支援事業 ⑥	3,152	9,461	紀州材の販路開拓を目的として、中国において内装材サンプルを製作・展示し、中国消費者の需要動向把握及び紀州材のPRを実施するために要する経費

8.	⑧紀州材・家づくりフェア支援事業	⑮	3,380	⑰	—	紀州材・家づくりフェアの開催を契機に、紀州材産地と工務店や建築士とのネットワーク化を進め、紀州材の需要拡大を図るために要する経費
Ⅲ 林 道 費						
1.	補助林道事業	⑯	1,044,169		967,545	林業生産コストの低減・就労条件の改善及び森林整備の促進を図るため、林道網の整備を計画的に推進するために要する経費
森 林 整 備 課						
I 林 業 総 務 費						
1.	保安林整備管理事業	⑰	10,717		10,713	国から権限を委任されている保安林及び知事権限に係る保健・潮害防備等保安林の整備並びに全保安林の適正な維持管理を行い、保安林機能の充実強化を図るために要する経費
II 森 林 病 害 虫 防 除 費						
1.	森林病虫害等防除事業		38,039		41,869	森林病虫害等防除法に基づき、特別防除、地上散布、伐倒駆除等の防除対策を行い、松くい虫被害を終息させることに加え、森林病虫害等による森林への加害を防止し、森林の保全を図るために要する経費
III 造 林 費						
1.	優良種苗育成事業	⑱	4,214		4,104	林業総生産の増大及び林業の安定的発展を図るため、優良な種苗の育成・供給を図るために要する経費
2.	わかやま森林と緑の公社事業	⑱	255,173		257,223	わかやま森林と緑の公社が行う下刈、枝打、間伐などに必要な資金の貸付に要する経費
3.	植物公園緑花センター事業	⑱	66,960		94,398	緑花センターの管理運営を指定管理者に委託することにより、緑と花を楽しむ野外レクリエーション施設として良好に運営するために要する経費
4.	やすらぎの森創造・体験事業	⑱	6,918		7,379	森林の恵みを広く県民にPRするとともに、森林ボランティア等NPO団体と連携しながら、県民一人ひとりが参加し体験する森林づくりを目指すために要する経費
5.	「緑の雇用」環境林担い手づくり事業	⑱	297,000		297,000	手入れが遅れている森林のうち、環境保全を重視する森林を「環境林」として整備し、森林環境の改善と保全を図り、森林の多様な機能を持続的に発揮させるとともに、OJT研修方式により、緑の雇用担い手育成研修修了者に、より高度な研修を行うために要する経費
6.	木の国森林づくり事業	⑱	900,582		890,433	県土の保全、水資源のかん養及び自然環境の保全等、多様な機能を総合的に発揮させるための森林整備に対する補助に要する経費
IV 治 山 費						
1.	一般治山事業	⑱	2,892,284		3,116,001	荒廃森林及び荒廃溪流を復旧し、県土保全を図るために要する経費
2.	地すべり防止事業	⑱	171,891		181,275	地すべり指定地域内において、抑止工事等を実施し、災害の未然防止を図るために要する経費
3.	県土防災対策治山事業	⑱	75,000		44,760	人家・公共施設に被害を及ぼす山崩れ及び治山施設災害等の国庫補助の対象とならない小規模災害に対し、県営及び市町村補助により対策工を実施するために要する経費

4. ⑧和歌山治山防災情報システム事業 ④	29,000	⑩	⑪	—	東南海・南海地震の発生や、局所的な豪雨等による土砂災害の発生に備え、山地災害危険地区の情報を一般公開するために要する経費
V 県有林費					
1. 県有林経営管理事業 ④	21,022		17,571		県有林の造成に必要な保育管理等に要する経費
定住促進課					
I 林業構造改善対策費					
1. 森林資源活用施設等整備事業 ④	29,249		60,164		適切な森林の管理や林業の持続的かつ健全な発展のため、望ましい林業構造の確立、木材利用及び木材産業の体制整備に関連する諸施策を、効果的かつ効率的に実施するために要する経費
2. 紀州備長炭等特用林産振興対策事業 ④	2,257		1,402		「紀州備長炭」の振興、特用林産物の安定供給産地化促進及び入会林野等の総合的な利用促進に要する経費
3. 木炭増産トータルサポート事業 ④	29,480		29,607		中国木炭の全面輸出禁止を契機に、木炭増産と山村・過疎地域での雇用創出及び定住促進を図るため、新商品開発及び原木林を保護する生産体制づくりに要する経費
II 山村振興対策費					
1. 山村振興等農林漁業特別対策事業 ④	20,910		195,117		山村等中山間地域の振興を一層促進するため、地域の基幹産業である農林漁業の活性化を図るとともに、歴史・伝統文化、自然環境等地域固有の特性を生かした市町村等の自主的取組の総合的支援措置に要する経費
2. 緑のふるさと暮らしインフォメーション事業④	3,932		3,874		都市住民を中心としたIターン等移住希望者に対して、山村暮らしに関する情報の収集と提供を行うために要する経費
3. Iターン創業支援事業④	6,156		5,456		Iターン者が山村地域において地域資源を活用した事業を創業するために要する経費
4. ⑧緑の山村地域力再生事業 ④	50,000		—		魅力ある山村資源を活用した地域力の再生による定住を促進し、山村地域の振興を図るために要する経費
5. ⑧輝く山菜の里モデル整備事業 ④	1,350		—		伐採跡地や荒廃森林の解消及び山村での副収入化のため、特用林産物栽培用地のモデル的な造成に要する経費
6. ⑧緑のふるさと技術担い手育成事業 ④	4,300		—		山村地域での定住及び恒久的な副収入確保のため、緑の雇用事業による新規就業者に対して行われる地域の独自技術を付与する実地研修に要する経費
7. ⑧短期滞在支援事業 ④	5,800		—		総合的な帰住支援を図るため、田舎での短期滞在支援に要する経費
III 林道費					
1. 森林居住環境整備事業④	429,676		610,071		林道網の整備とあわせて生活環境等の整備を総合的に実施し、地域林業及び山村の総合的な整備育成を行うために要する経費
IV ふるさと定住センター費					
1. ふるさと定住センター運営事業 ④	6,275		8,019		Iターン等移住希望者に対して、出前講座・定住相談・情報発信を行うために要する経費
2. ふるさと定住サポート事業 ④	2,210		1,870		Iターン等移住希望者に対する山村体験研修、農林共生体験研修を行うために要する経費

〈水産局〉

	⑱	⑰	
水産振興課			
I 水産業総務費			
1. 漁業金融制度資金利子補給等助成事業 (甲)	27,775	29,135	漁業者等に融資する長期低利の設備資金または債務整理のための借替え資金等各種制度資金に対し利子補給を行うとともに、資金の啓発普及を図るために要する経費
2. 水産試験研究機関整備統合事業 (甲)	92,474	2,095,144	統合整備をした水産試験研究機関について、旧施設を解体撤去するために要する経費
II 水産業振興費			
1. 栽培漁業推進対策事業(甲)	5,716	6,704	栽培漁業基本計画に基づき、クルマエビ等の栽培漁業を推進するために稚仔等の放流を行うとともに、調査・指導及び栽培漁業推進協議会の開催に要する経費
2. 漁業後継者対策事業 (甲)	1,528	1,496	漁業の担い手となる地域の中核的漁業者の育成、漁協女性部の活動支援及び漁業就業者確保育成センター運営に要する経費
3. 栽培漁業センター運営事業 (甲)	74,465	78,848	栽培漁業の振興を図るため、(財)和歌山県栽培漁業協会が運営する県栽培漁業センター及び北部栽培漁業センターの運営補助に要する経費
4. 海の恵みネットワーク事業 (甲)	2,460	2,576	漁業者と他分野の人が協調して海域環境の維持・改善や水産資源の増大に取り組む推進体制の確立に要する経費
5. 漁師への道支援プログラム事業 (甲)	9,541	8,224	漁業就業者の高齢化と、担い手の減少に歯止めをかける対策として、漁業に就業を希望する人を受け入れ、新規就業者の育成を行う漁協の支援に要する経費
6. ⑩紀の海交流支援プログラム事業 (甲)	2,339	—	「都市との交流」を軸に、漁村地域の活性化に向けた取組として、漁業のインターンシップ及び海遊体験を行う漁協の支援に要する経費
7. ⑩めざせ和歌山シーウインド天国事業 (甲)	1,682	—	一般に利用されていない海藻資源等の利用方法について検討し、県内の高齢漁業者や女性漁業者の新たなビジネスを創出するために要する経費
8. ⑩漁師直送ホットライン事業 (甲)	1,200	—	ネット販売の講習会の開催や都市部への販路拡大への取組など、新しい産地直送の流通ルートの開発を行おうとする意欲ある漁業団体の支援に要する経費
III 水産業協同組合指導費			
1. 漁協等経営基盤強化対策事業 (補甲)	14,605	17,429	漁業を取りまく情勢の変化に対応可能な経済的に自立した指導的役割を担える漁協の育成を目的に、漁協の合併及び信用事業統合を推進するために要する経費
2. ⑩漁協合併支援事業 (甲)	16,000	—	漁協組織の基盤強化を図るため、認定漁協として合併する漁協の運営に対する支援に要する経費
IV 漁業構造改善費			
1. 水産基盤整備事業 (補)	178,724	185,131	沿岸漁場の整備拡充を図るための魚礁設置や藻場造成等の県営事業及び市町事業への補助に要する経費
2. 漁業経営構造改善事業(補)	57,022	70,374	沿岸漁場の高度利用を促進し、水産物の安定供給を確保するための生産基盤及び近代化施設整備等の補助に要する経費

	⑱	⑰	
資源管理課			
I 水産業振興費			
1. 内水面漁業振興対策事業 業 ④	12,562	14,680	本県の主要河川において、減少傾向にあるアユ等の内水面漁業資源の増大を図るため、アユ等の種苗の放流及び産卵場の造成整備等を行うために要する経費
2. 漁場環境維持保全事業④	1,617	1,836	海底に不法投棄された工事廃材等の除去及び海底に堆積した木皮、ゴミ等河川流出物等の掃海を行い、漁場の維持保全を図るために要する経費
3. 漁業公害防止対策事業 ④⑤	757	1,054	漁業公害、赤潮等に対処するため、漁場環境の監視・通報・調査指導に要する経費
4. 資源管理体制・機能強化総合対策事業 ④	4,760	5,478	緊急に資源の回復が必要な魚種についての回復計画の検討、策定及び推進に要する経費
5. ④大型クラゲ対策事業④	2,862	—	大型クラゲ来遊に対処するため、クラゲの入網を防ぐ改良網の開発・普及に要する経費
II 漁業調整費			
1. T A C制度管理推進事業 ④	5,898	7,273	排他的経済水域等における海洋生物の保存及び管理を効率的に行うための漁獲管理情報処理システム整備及び計画策定等に要する経費
III 漁業取締費			
1. 漁業取締事業 ④	61,483	62,181	漁業秩序の維持確立を図るため、漁業違反船舶に対する取締りに要する経費